

1 図書館の動き

原道生新館長のもとで、学内諸構想・諸計画への対応（教育・研究上の計画に対する図書館としての支援体制）、国際レベルでの学术交流の推進、基本的図書館機能継続のための予算の保証の3点を柱に掲げ、諸政策の実現に取り組んだ。具体的には、新和泉図書館建設、蔵書の充実、逐次刊行物への対応、電子図書館機能の充実、貴重書の収集・保存・活用、図書館職員の質の向上、業務委託化の問題、サービスの高度化、生涯学習に対応した図書館活動、特色ある図書館コレクションの公開とそれらにもとづく事業展開などである。

1. 館長、副館長の交替と副館長の増員

野上修市館長（法学部教授）と木谷光宏副館長（政治経済学部教授）の任期満了による退任により、新館長として原道生文学部教授が就任した。

また、副館長を従来の1名から2名に増員することが理事会で決定され、広沢絵里子商学部教授と小沢正昭農学部教授が任命された。副館長2名体制については、1993年度に副館長制を導入する時点から、図書館運営体制の強化を図るものとして要望していたことである。

なお、「図書館規程」第6条第2項の定めるところにより、館長に事故あるときに、その職務を代行する順位は、広沢副館長、小沢副館長とした。

2. 新和泉図書館の建設

図書館の第一の課題であり、毎回の図書委員会で報告・審議するとともに、和泉委員会との関係を密にして精力的に取り組んだ。

4月、館長が学長スタッフ研修会で報告。同、開催の和泉フォーラム「キャンパスの再編について」に出席。6月、和泉委員会・和泉キャンパス・グランドデザイン委員会で意見交換。同、和泉委員会・新和泉図書館建設検討委員会に広沢副館長が委員として加わる。7月、和泉委員会との間で建設検討体制として「新和泉図書館建設連絡協議会」を設置。7月、学長に方向性などを報告。9月、協議会で「新和泉図書館建設についての提言」（改訂第1案。原案は2004年3月）を作成し、学長、教務担当理事に説明。10月、同提言を「新和泉図書館建設に関する要望」（以下「要望」という。）に改めて学長に提出。同じく、和泉フォーラム「新和泉図書館建設に向けて」にて報告、討議。11月、「要望」を総務担当理事に提出。12月、「要望」を学部長会で説明。3月、図書館館長の諮問機関として建設を推進するワーキング・グループを図書館内に設置。

「要望」の基本コンセプトは、和泉キャンパスの新しいシンボル：多様な知的コミュニケーションのあり方に対応できる「知の拠点」とし、具体像として、学習図書館機能、研究図書館機能、IT環境、デジタル資料、図書館リテラシー教育、雑誌エリアそれぞれの充実のほか、留学生支援サービス、高大連携による高校生への図書館開放、地域社会との連

携などを打ち出した。

3. アフリカ文庫による海外学術交流の進展

アフリカ文庫では、毎年公開講演会を開催している。2005 年度は、6 月にラミアリソン・ヘリンザトゥブ・エメ氏（マダガスカル共和国アンタナナリボ大学教授）による「アフリカ：グローバル化する世界への挑戦」、11 月に津山直子氏（日本国際ボランティアセンター 南アフリカ事務所代表）による「南アフリカの市民と NGO 活動」の 2 回開催した。講演会にはアフリカ各国の在日大使館関係者も出席し、海外交流の場にもなっている。

また、6 月の講演会に出席されたアンタナナリボ大学研究所長ミシエル教授から図書館長に、学術交流の要請があり、図書館長との間で両大学刊行の紀要類の交換を行うことの覚書を交わした。

4. ケベック文庫の創設

12 月 15 日に、納谷学長とカナダ・ケベック州政府日本事務所代表クラヴェ氏との間で、明治大学中央図書館におけるケベック文庫設置のための協定が締結された。

明治大学では早くからカナダ研究に取り組み、政治経済学部においては特殊講義「現代のケベック」も開講してきている。ケベック州政府は、本学でのこうした実績を評価し、ケベック関係の資料収集に永続的な資金提供を申し出られ、中央図書館内に「ケベック文庫」として設置することになったものである。学術書に限らず国内外の関係図書・雑誌・官庁出版物刊行物等を広く収集するほか、ケベック関連データベースも導入することになっている。資金は、ケベック州政府からの提供に加え、図書館でも一定額の図書費を配分し、ケベック研究の拠点となるよう充実、発展させていきたい。なお、文庫の設置場所は、中央図書館 B3 の開架エリアである。

5. 年末年始の開館日延長

卒論や修論作成の追い込み時期にあたる年末年始については、かねてから開館日拡大の要望が強く、2006 年度に生田図書館から実施する方向で検討を進めていたが、学部長会をはじめ卒論を必須とする文学部、社会人の多い専門職大学院からの強い要請を受けて、今年度は急遽、中央図書館で実施した。

延長開館日は、12 月 25 日（日）、12 月 26 日（月）、1 月 6 日（金）、1 月 7 日（土）の 4 日間で、開館時間は 10：00～17：00（なお、1 月 8 日、9 日は当初から開館予定）である。実施期間中は、学部、専攻に関係なく連日 1000 名近い入館者があり、図書館に対する期待の高さを実感させられた。2005 年度は予算措置のない中、職員の日出勤などで対応したが、2006 年度以降については、3 館において、予算、体制ともに整えて臨むことにしている。

6. 校友へのサービス拡大

図書館利用における校友の比重は年々増大の一途をたどっている。それにより、利用条件についても、在籍者同様のサービスを求める声が強くなっている。施設のあるいはシステムの状況から、一部制限をせざるを得ないが、可能な限り拡充を図ることとし、11月からポータルサービスを開始した。これにより、学内のパソコンや、インターネットに接続された学外のパソコンから図書の貸出延長・予約・他地区所蔵資料の取寄せができることになった。併せて、携帯電話からの利用（貸出延長、予約状態確認、配送状態確認）も可能にした。

7. サーバリプレイスによる図書館システムのレベルアップ

夏期一斉休業期間を利用して、図書館システムを運用する、基幹、データベース、CGI、OPAC、負荷分散など、全てのサーバのリプレイスと新たな追加により、システム構成を全面的に変更した。これは、現在利用している図書館パッケージ「iLiswave」が今後3年間を目処に大幅な仕様変更が予定されており、それにより、現在利用しているいくつかのソフトウェアが利用できなくなることに対応するために実施したものである。

これにより、目録検索の速度向上（繁忙期や図書館活用法での対応強化）、目録検索システム停止期間の軽減（システムメンテナンスでの停止を軽減可能）、図書館システム機器費の圧縮（現在の約2/3程度）など、より低コストで、効率よく安定性の高いシステムを実現させた。

8. 図書館ホームページ及びWWW-OPAC(蔵書検索)のリニューアル

4月1日から、利用者の利便性を向上させるため、新ホームページならびにWWW-OPACをリニューアルした。

図書館ホームページは、コンテンツの充実を図り、問い合わせや利用の多いものをトップページから直ちにリンクで閲覧可能とし、携帯電話用に二次元コードを掲載するなど、多彩なラインアップとなった。

ポータルサービスは画面を一新し、予約取消の項目を追加した。

WWW-OPACは、検索履歴、ブックマーク等の機能を追加し、山手線沿線私立大学図書館コンソーシアム参加大学OPACおよびNACSIS Webcatとの横断検索機能を盛り込んだ。

9. 図書館利用者アンケートの結果公表

2004年度に実施した図書館利用者アンケートの集計結果をホームページで公開した。アンケートは、図書館サービスを充実させるための基礎資料として活用するためのものであり、集計結果は、昨年度の「年次報告書」に記したとおりである。今回、図書館運営の透明性を高め、利用者の理解を得るために、その全容を公開することにしたものである。

10. 図書館職員の自主研修に対する支援

図書館職員は、書誌学、目録、自館蔵書構成の把握、利用者サービス技術、レファレンス技術、情報処理など多岐にわたる専門知識が必要とされる。これらの専門知識を養い、資質を高めるためには絶えざる研修が必要である。現在は、大学の研修制度の活用や OJT によって賄われているが、さらに自発的な研修を促し、その成果を図書館の改善につなげていくことを目的として、個人・グループに、資金、研修にかかわる専門分野の研究者の紹介等の支援を行うことにした。

これに対して、下記の 5 件（21 名）の課題申請があり、活発な研修が展開された。

- ① 2004 年度学習用基礎資料費で購入した“木版挿絵入西洋初期印刷本零葉コレクション”について解題目録を作成する。将来的には、画像の公開をめざす。また、中間報告として、中央図書館ギャラリーで展示を行う。
- ② 大学図書館のサービスをすみずみまで行きわたらせるために：外国人利用者への支援
- ③ 蘆田文庫所蔵資料のうち未調査資料および新収資料について解題目録を作成し、さらに関連事項について調査することにより、古地図、古地誌資料の理解を深める
- ④ 明治法律学校卒業の布施辰治、山崎今朝弥についての調査・研究
- ⑤ 明治大学所蔵の版木の整理と版本の調査

なお、これらの成果は、「図書の譜」及び職場研修で発表することにより、図書館職員全体に共有化することになっている。

11. 私立大学図書館コンソーシアム(PULC)

外国雑誌や商用データベースの高騰に対処する版元との一括交渉団体として組織されたもので、2005 年末で約 140 校の参加となった。本学図書館は早稲田大学、慶応義塾大学、法政大学とともに関東地区の幹事校としての役割を担っている。総合サービス課、生田図書課の外国雑誌担当者の協力も得て、その責務を果たしている。

12. 特色 GP への応募

大学は、教育改革支援本部長を取組担当者として、平成 17 年度「特色ある大学教育支援プログラム」に「知のアーカイブ活用法ー教育学習支援機能としての図書館ー」をテーマに申請し、図書館がこれまで、学生の教育学習支援として取り組んできた、学部間共通総合講座「図書館活用法」の開講、ゼミツアーの実施、図書館ポータルの運用、他大学との連携、地域社会への開放などの取組みについて審査を受けた。7 月には、応募全体の約 2 割に絞られたヒアリングに呼ばれ、一定の評価を得られたが、残念ながら最終的な採択には至らなかった。しかし、この経験を踏まえ、より効果的な導入教育の確立を目指して、様々な改善を図っている。